

## 平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス  
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅山雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 白鳥弘之

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日

TEL 054-281-5238

平成23年5月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	7,132	0.1	464	5.2	429	0.3	207	8.3
22年8月期第2四半期	7,127	16.8	441	16.7	427	25.2	191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	174.12	174.05
22年8月期第2四半期	160.45	160.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	14,698	5,239	35.6	4,396.79
22年8月期	13,856	5,091	36.7	4,272.83

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 5,239百万円 22年8月期 5,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23年8月期	—	50.00	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.8	630	△17.9	580	△26.0	200	2.5	167.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 1,218,522株 22年8月期 1,218,522株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 26,969株 22年8月期 26,969株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 1,191,553株 22年8月期2Q 1,194,058株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益は改善し景気は足踏み状態を脱しつつあるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念は依然として残っており、販売競争は厳しい状況が続いております。

当社が属する健康食品業界では、消費者の健康維持・増進に対する意識は高く、近年横ばいで推移していた市場規模はプラスに転じております。

このような状況の中、当社グループでは、通期重点施策である「AFCブランドの強化」の実現に向けて広告宣伝に注力しており、概ね期初に掲げた計画どおりに進捗しております。また、当社主力事業の一つであるOEM部門において、既存の主力顧客と安定した取引を維持したうえ大口取引数も増加するなど堅調に推移したことから、売上高7,132百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益面については、主力事業が好調であったことに加え、店舗販売における自社製品販売構成比率の向上等により、営業利益464百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益429百万円（前年同期比0.3%増）、四半期純利益207百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

当社の業績に大きく貢献するOEM部門は、既存の主力顧客との取引が安定的に推移し、売上高は、前年同期比15.0%増となりました。グルコサミンやコンドロイチンを中心とする関節系商品、ビルベリーやルテインを主原料とするアイケア商品、コラーゲンやプラセンタなどの美容系商品、そして伝統素材である青汁等の販売が引き続き大きく業績に寄与いたしました。これらは、健康食品市場をけん引している素材であり、言い換えれば、業界の主流となっている販売企業からの受注が拡大していると言えます。これに伴い生産量も総じて増加しており、特にソフトカプセルについては、前年同期比124%となりました。

厳しいGMP生産管理体制の下、顧客ニーズに即時対応可能な組織体制を構築するとともに、ベーシックな素材に注力する営業方針を堅持してきたことが、大手販売企業からの信頼を勝ち得て、安定した取引につながっていると考えます。

下半期は、引き続き衛生面での厳しい管理体制は維持しつつ、増加する生産量に対応すべく生産管理システムの更新を行い、7月竣工予定の新工場に向けたさらなる大口取引の獲得を図ります。

##### ・海外部門

シンガポール卸先において、当社主力製品であるグルコサミンを中心に取扱いアイテム数が増加し、また、インターネット販売が主であった韓国においては、専門店にてエーエフシー商品の販売が開始され、売上高を伸ばすことができました。しかしながら、長引く円高の影響により台湾への売上が減少する等、海外部門の減収をカバーするには至りませんでした。

下半期は、当社製品の特長である味覚で訴求するなどし、AFCブランドの一層の強化に取り組みます。

##### ・通信販売部門

通信販売部門は、人気商品のお試し用サイズの商品化に続き、ブルーベリー&ルテインや鮫の軟骨等、定番商品の配合等を変更したリニューアル商品を昨年12月より順次発売いたしました。これにより、新規顧客獲得数は前年同期比171.2%増となりました。

下半期の課題として、新規顧客のリピート率とプロモーションコストのバランスの最適化が挙げられます。それぞれのターゲット層の傾向や特性を分析し、リピート購入率の向上につながるようコールセンターによる顧客のフォローやキャンペーン展開を強化してまいります。

##### ・卸販売部門

小売店サイドでは、景気低迷による消費者の節約志向が引き続き中で、コラーゲン関連商品の販売数が増加しました。しかし、価格競争の激化による商品単価の下落や、雑貨を中心に販売していた法人向け取扱い商品の規模の縮小の影響により減収となりました。

春棚用に上市した「ダイエットリゾット」の滑り出しが良く、下半期は、メディアミックスによる販売促進活動を進め、拡販を図ります。

・店舗販売部門

百貨店を販売基点とする㈱AFCもりやは、百貨店業界の不振が続く中、前年同期を上回る結果となりました。昨年12月に上市したプラセンタ加工品「La Vie PLACENTA」が予想を上回る売れ行きを見せ、自社製品の販売比率の引上げと、利益率の向上につながりました。国内のプラセンタ療法では第一人者であるドクターと共同開発したこと、他のプラセンタ商品が女性向け美容に特化していることに對し、当社製品はプラセンタが本来持つ自然治癒力の補助に重点を置き、ターゲット領域を広げて設計されたことで、他社商品との差別化ができたことが要因と考えます。

一方、自然食品の販売を行う㈱正直村は、新規出店を行ったほか、季節商品の売上げが好調に推移いたしました。総合的な売上げでは前年同期並にとどまりました。

下半期は、百貨店優良顧客をターゲットとしたDM戦略を充実させるとともに、AFCブランドのさらなる強化を図ってまいります。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高6,250百万円、営業利益654百万円となりました。

②医薬品事業

当社が属する医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき、病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。市場規模は、前者が約8兆円、後者が約6千億円超とされており。

まず、医療用医薬品事業におきましては、当社の主な事業領域である漢方製剤（漢方薬）市場は、僅か1,000億円超とされており。その内、トップメーカー某社のシェアが80%を超えております。

このような市場環境のもと、如何に患者さん及び医師に、当社漢方製剤と他社漢方製剤との品質同等性を説明し、かつ当社漢方製剤が他社漢方製剤に比べ、圧倒的に「患者さんにとって経済的負担が少ない」ということを認識していただけるかが喫緊の課題となっておりますが、一定の成果は見られたものの、十分な情報提供ができたとはいえませんでした。

当社は、人の生命と健康を担う製薬企業として、「漢方治療を必要とする誰もが、安心して使用できる漢方製剤（漢方薬）を供給する」ことを目指し、その普及に努めてきました。もちろん、ここで言う「安心」は、製品の品質・安全性確保の面だけではなく、患者さんが経済的負担（医療費の自己負担）を気にせず服用できるという面も含んでおります。

しかし、上述したように、当社の漢方製剤（漢方薬）は、病院・診療所が対象の医療用医薬品市場では、十分に浸透しているとは言えない状況にあります。

これは、次の理由が考えられます。「承認上、同じ効能・効果を有する漢方薬であっても、製薬会社間で大きな薬価差が存在する」にもかかわらず、「情報の非対称性（＝生産者である製薬会社と、最終消費者である患者さん及び薬の処方権限がある医師との間で、情報量・質に隔たりがあること）」により、この事実を患者さん、或は医師さえもほとんど知らないということにあります。

このため、「薬価が高い、すなわち患者さんの自己負担が高額となってしまう」同業他社の漢方製剤（漢方薬）が処方されてしまっており、効能・効果が同じで、しかも患者さんの経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない当社の漢方製剤（漢方薬）が、全国の病院・診療所で押し並べて処方されているといった状況にはなっていないのであります。

このことは、各種メディアの調査でも明らかになっており、現下の深刻且つ長期の経済不況により、患者さんが「自己判断によって、受診を控えたり、薬の服用量を減らしたりする。」といった大変憂慮すべき事態を生じさせている原因にもなっているとされており。また、医師も「重症になってからの来院で治療が手遅れになってしまったケースが見受けられる。」と大変な危機感を抱いております。

このように生活防衛のための受診控えは、結果として医療費を増大させ、ひいては国民の生命の安全を害するという重大な国家的問題に発展する可能性があります。

また、わが国は、他に類を見ない速度で少子高齢化が進み、薬剤費などの医療費の抑制は、国家的課題でもあります。「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」当社の漢方製剤が、患者さん及び医師の皆様にご認識していただき浸透していけば、この点でも大きく貢献できるものと考えております。

以上より、「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」、「基本的に効能・効果は同じである」、「品質の安全性は、法令・規則などで定められ、それを遵守しており全く問題はない」といったことを、病院・診療所の医師を対象にした勉強会、一般の患者さんを対象にした当社主催の各種セミナー、当社保有の媒体などで粘り強く、愚直に伝えていくことが大切であると考えております。

一方、一般用医薬品事業は、既存製品、及び市場追随型の新鮮味に欠けた製品に偏りすぎた傾向がありました。この点を反省し今後は、漢方製剤の新製品を積極的に投入するとともに、肥満症薬「防風通聖散」、感冒薬「葛根湯」、生薬製剤である「センナ」、「ジュウヤク」などをリニューアルし、更に当社の保有するCS放送チャンネルなどを使ったCMなどの販促活動も積極的に展開し、大幅な売上増加に繋がりたいと考えております。なお、当第2四半期においては、新製品投入のための準備の一環として、第1種医薬品製造販売許可を取得しました。

こうした中、医薬品事業の業績は、売上高881百万円、営業利益35百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、7,297百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が47百万円、商品及び製品が43百万円減少した反面、現金及び預金が598百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円増加したことによるものであります。

### ②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、7,400百万円となりました。この増加要因は主として、投資有価証券の取得等により投資その他の資産のその他が210百万円、新工場建設代金の一部が建設仮勘定に計上されたこと等により有形固定資産が156百万円増加したことによるものであります。

### ③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、5,365百万円となりました。この減少要因は主として、短期借入金が172百万円、未払法人税等が161百万円、流動負債のその他が70百万円減少したことによるものであります。

### ④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、4,094百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が1,149百万円増加したことによるものであります。

### ⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、5,239百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が147百万円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、3,119百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は237百万円（前年同四半期比220百万円の収入減）となりました。これは主として、法人税等の支払額367百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益429百万円、減価償却費156百万円等により資金が増加したことによるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は568百万円（前年同四半期比243百万円の支出増）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出320百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円等により資金が減少したものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は867百万円（前年同四半期は127百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額187百万円、長期借入の返済による支出134百万円、配当金の支払額59百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入1,300百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の影響については、従業員・設備等への直接的な被害はなく、通常通り稼働・営業を行っております。間接的な影響については現在精査中であります。従いまして、現時点におきましては、平成22年10月15日発表の平成23年8月期業績予想を変更しておりません。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

<四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係>

前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、405千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456,906	2,858,093
受取手形及び売掛金	1,942,133	1,989,852
商品及び製品	728,194	771,597
仕掛品	480,552	490,093
原材料及び貯蔵品	534,619	459,935
その他	212,527	245,147
貸倒引当金	△57,741	△45,382
流動資産合計	7,297,191	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,082,527	2,154,498
土地	3,572,373	3,577,823
その他(純額)	843,031	609,602
有形固定資産合計	6,497,932	6,341,924
無形固定資産		
のれん	149,453	191,393
その他	23,142	28,757
無形固定資産合計	172,596	220,150
投資その他の資産		
その他	745,551	534,560
貸倒引当金	△15,103	△9,313
投資その他の資産合計	730,447	525,246
固定資産合計	7,400,975	7,087,321
資産合計	14,698,167	13,856,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,500	1,518,166
短期借入金	2,895,541	3,067,655
未払法人税等	233,376	395,365
賞与引当金	121,100	118,800
ポイント引当金	49,000	44,000
その他	562,600	633,007
流動負債合計	5,365,118	5,776,994
固定負債		
社債	700,000	750,000
長期借入金	2,856,418	1,706,924
役員退職慰労引当金	317,390	305,550
退職給付引当金	133,631	121,969



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負ののれん	40,093	59,017
その他	46,503	44,899
固定負債合計	4,094,036	2,988,361
負債合計	9,459,155	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,086
資本剰余金	1,482,271	1,482,271
利益剰余金	2,606,114	2,458,220
自己株式	△198,929	△198,929
株主資本合計	5,294,543	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,531	△55,347
評価・換算差額等合計	△55,531	△55,347
純資産合計	5,239,011	5,091,301
負債純資産合計	14,698,167	13,856,657

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,127,024	7,132,425
売上原価	4,529,933	4,450,239
売上総利益	2,597,090	2,682,186
販売費及び一般管理費	2,155,988	2,217,998
営業利益	441,102	464,188
営業外収益		
受取利息	505	226
受取配当金	1,820	11,468
負ののれん償却額	18,924	18,924
助成金収入	—	10,499
その他	16,561	8,193
営業外収益合計	37,812	49,312
営業外費用		
支払利息	38,050	41,032
シンジケートローン手数料	—	41,785
その他	13,214	1,570
営業外費用合計	51,264	84,388
経常利益	427,649	429,112
特別利益		
固定資産売却益	—	291
特別利益合計	—	291
特別損失		
固定資産除却損	—	205
特別損失合計	—	205
税金等調整前四半期純利益	427,649	429,198
法人税、住民税及び事業税	231,751	223,706
法人税等調整額	4,307	△1,980
法人税等合計	236,058	221,726
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207,471
四半期純利益	191,590	207,471

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,532,267	3,530,672
売上原価	2,254,398	2,189,021
売上総利益	1,277,868	1,341,650
販売費及び一般管理費	1,090,087	1,080,605
営業利益	187,781	261,045
営業外収益		
受取利息	307	157
受取配当金	143	5,934
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	—	5,110
その他	10,862	4,162
営業外収益合計	20,775	24,827
営業外費用		
支払利息	18,499	20,753
シンジケートローン手数料	—	1,143
その他	8,832	813
営業外費用合計	27,331	22,711
経常利益	181,224	263,161
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	181,224	263,159
法人税、住民税及び事業税	97,273	115,974
法人税等調整額	14,098	4,820
法人税等合計	111,371	120,794
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142,364
四半期純利益	69,853	142,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	427,649	429,198
減価償却費	189,867	156,862
のれん償却額	28,256	23,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,591	2,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,170	11,839
受取利息及び受取配当金	△2,326	△11,695
支払利息	38,050	41,032
固定資産売却損益(△は益)	－	△291
固定資産除却損	－	205
売上債権の増減額(△は増加)	△192,887	46,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,906	△21,739
仕入債務の増減額(△は減少)	173,187	△14,666
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,895	△41,002
その他	93,433	12,221
小計	594,981	633,680
利息及び配当金の受取額	2,269	11,712
利息の支払額	△33,520	△32,325
法人税等の支払額	△94,808	△367,783
その他	△10,502	△7,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,419	237,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288,977	△320,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	11,996
投資有価証券の取得による支出	－	△199,914
貸付金の回収による収入	224	1,229
その他	△35,895	△61,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,647	△568,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	156,000	△187,840
長期借入れによる収入	－	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△124,616	△134,780
自己株式の取得による支出	△49,889	－
配当金の支払額	△60,083	△59,469
その他	△48,894	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,483	867,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,288	537,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,858,945	3,119,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,105,113	799,675	222,236	7,127,024	—	7,127,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	—	295,120	295,328	(295,328)	—
計	6,105,322	799,675	517,356	7,422,353	(295,328)	7,127,024
営業利益又は営業損 失(△)	696,776	80	△38,956	657,900	(216,798)	441,102

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,250,600	881,825	7,132,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,250,600	881,825	7,132,425
セグメント利益	654,218	35,539	689,757

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	689,757
全社費用(注)	△225,569
四半期連結損益計算書の営業利益	464,188

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。